交付要綱様式等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第 | 交付申請書 | 第11条関係 |
| 様式第 | 交付決定通知書 | 第12条関係 |
| 様式第 | 変更交付申請書 | 第13条関係 |
| 様式第 | 変更承認通知書 | 第14条関係 |
| 様式第 | 変更交付決定通知書 | 第14条関係 |
| 様式第 | 中止（廃止）承認申請書 | 第16条関係 |
| 様式第 | 完了予定期日変更報告書 | 第17条関係 |
| 様式第 | 実績報告書 | 第19条関係 |
| 様式第 | 年度終了実績報告書 | 第19条関係 |
| 様式第 | 交付額確定通知書 | 第20条関係 |
| 様式第 | 精算（概算）払請求書 | 第21条関係 |

様式第１（第11条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

番　　　　　号

令和　年　月　日

　○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

交付申請書

　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金について、交付金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第11条及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第11条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 脱炭素先行地域づくり事業 | 重点対策加速化事業 | 民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |
| １．交付金申請額 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 |
| ２．事業着手予定期日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ３．事業完了予定期日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ４．事業計画期間 | 令和　　年度から  令和　　年度まで | 令和　　年度から  令和　　年度まで | 令和　　年度から  令和　　年度まで |

（添付書類）

様式第１　別紙１　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　交付金調書

様式第１　別紙１　特定地域脱炭素移行加速化交付金　交付金調書

様式第１　別紙２　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　年度間調整・事業間調整状況表

様式第１　別紙２　特定地域脱炭素移行加速化交付金　年度間調整・事業間調整状況表

その他関係書類

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第２（第12条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

　交付決定通知書

　　　　　　　　　　　●●●●●

　令和　　年　　月　　日付け文書番号で交付申請のあった地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

○○地方環境事務所長

記

１　交付金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け文書番号交付申請書のとおりである。

２ 交付金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、交付金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

交付金の額　　　　 　　 金　　　　　　　円（脱炭素先行地域づくり事業）

交付金の額　　　　 　　 金　　　　　　　円（重点対策加速化事業）

交付金の額　　　　 　　 金　　　　　　　円（民間裨益型自営線マイクログリッド事業）

３　交付金事業者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　号）及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）に従わなければならない。

４　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第３（第13条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

変更交付申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金について、下記のとおり交付申請を変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　　号）第13条及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第13条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．変更後交付申請額  　　既交付決定額  　　差引交付申請額 | 金　　　　　　　　　円  金　　　　　　　　　円  金　　　　　　　　　円 |
| ２．変更理由 |  |
| ３．事業着手予定期日（変更） | 令和　　年　　月　　日 |
| ４．事業完了予定期日（変更） | 令和　　年　　月　　日 |
| ５．事業区分 | 脱炭素先行地域づくり事業/重点対策加速化事業/民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |
| ６．事業計画期間 | 令和　　年度から令和　　年度まで |

（添付書類）

様式第３　別紙１　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　交付金調書

様式第３　別紙１　特定地域脱炭素移行加速化交付金　交付金調書

様式第３　別紙２　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　年度間調整・事業間調整状況表

様式第３　別紙２　特定地域脱炭素移行加速化交付金　年度間調整・事業間調整状況表

その他関係書類

　※交付申請書と同じ様式を使用し、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第４（第14条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

変更承認通知書

　　　　　　　　　　　●●●●●

　令和　　年　　月　　日付け文書番号で変更交付申請のあった地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金については、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　号。以下「交付要綱」という。）第14条第１項の規定により、令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

○○地方環境事務所長

記

１　交付金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け文書番号変更交付申請書のとおりである。

２　交付金事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　号）及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）に従わなければならない。

３　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第５（第14条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

変更交付決定通知書

　　　　　　　　　　　●●●●●

　令和　　年　　月　　日付け文書番号で変更交付申請のあった地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金については、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　号）第14条第２項及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第14条第２項の規定により、令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

○○地方環境事務所長

記

１　交付金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け文書番号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の交付金事業に要する経費、交付金の額及び事業区分は、次のとおりである。

変更前交付金の額　金　　　　円

変更後交付金の額　金　　　　円

増減額　金　　　　円

　　事業区分　脱炭素先行地域づくり事業/重点対策加速化事業/民間裨益型自営線マイクログリッド事業

３　交付金事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　号）及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）に従わなければならない。

４　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第６（第16条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　　号）第16条及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第16条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）をする事業

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）後の措置

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第７（第17条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

完了予定期日変更報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金について、完了予定期日を変更したいため、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　　号）第17条及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第17条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　交付金事業の実施予定及び完了予定年月日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業番号・  交付対象事業 | 交付決定額 | | 完了予定期日 | | 予算の繰越 | | 遅延理由 |
| 交付決定日 | 交付決定額 | 当初 | 変更後 | 種別 | 繰越額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第８（第19条関係）

番　　　号

年　　月　　日

○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

　実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　　号）第19条第１項及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第19条第１項の規定により下記のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 脱炭素先行地域づくり事業 | 重点対策加速化事業 | 民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |
| １．交付金実績額 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　円 |
| ２．事業着手期日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　年　　月　　日 | 令和　年　　月　　日 |
| ３．事業完了期日 | 令和　　年　　月　　日 | 令和　年　　月　　日 | 令和　年　　月　　日 |
| ４．事業計画期間 | 令和　　年度から  令和　　年度まで | 令和　　年度から  令和　　年度まで | 令和　　年度から  令和　　年度まで |

　（交付金実績額の内訳）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 本年度  交付決定額 | 本年度  交付金実績額 | 精算交付額 | 概算払  受領済額 | 差引交付額 |
| 脱炭素先行地域づくり事業 |  |  |  |  |  |
| 重点対策加速化事業 |  |  |  |  |  |
| 民間裨益型自営線マイクログリッド事業 |  |  |  |  |  |

　　※交付金実績額には交付金事業の実績額を記載し、精算交付額には年度間調整を加味した精算交付額を記載する。

（添付書類）

様式第７　別紙１　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　交付金実績調書

様式第７　別紙１　特定地域脱炭素移行加速化交付金　交付金実績調書

様式第７　別紙２　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　年度間調整・事業間調整状況表

様式第７　別紙２　特定地域脱炭素移行加速化交付金　年度間調整・事業間調整状況表

その他関係書類

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第９（第19条関係）

番　　　号

　年　　月　　日

○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　　号）第19条第２項及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第19条第２項の規定により下記のとおり報告します。

（添付書類）

様式第８　別紙１　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　交付金年度終了実績調書

様式第８　別紙１　特定地域脱炭素移行加速化交付金　交付金年度終了実績調書

様式第８　別紙２　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　年度間調整・事業間調整状況表

様式第８　別紙２　特定地域脱炭素移行加速化交付金　年度間調整・事業間調整状況表

その他関係書類

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第10（第20条関係）

　　　　　　　　　第　　　　　　号

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

交付額確定通知書

　　　　　　 　　（交付金事業者）

　令和　　年　　月　　日付け第 号で交付決定した地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金については、令和　　年　　月　　日付け文書番号の実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第15条の規定により通知する。

　　令和　　年　　月　　日

○○地方環境事務所長

記

確定額　　　金　　　　　　円（脱炭素先行地域づくり事業）

確定額　　　金　　　　　　円（重点対策加速化事業）

　　　　　　確定額　　　金　　　　　　円（民間裨益型自営線マイクログリッド事業）

（超過交付額が生じた場合）

　なお、超過交付となった金　　　　円（脱炭素先行地域づくり事業/重点対策加速化事業/民間裨益型自営線マイクログリッド事業）については、適正化法第18条第２項の規定により令和　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

（本件担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）様式第11（第21条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　○○地方環境事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　　年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金

精算（概算）払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第　　　　号）第21条及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和　年　月　日環地域事発第 号）第21条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 金 　　　円

（脱炭素先行地域づくり事業/重点対策加速化事業/民間裨益型自営線マイクログリッド事業）

２　請求金額の内訳

（概算払の場合）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 交付決定額 | 経費執行状況 | | | 概算払  受領済額④ | 差引請求額  ③－④ |
| 実績額① | 見込額② | 合計③＝①+② |
|  |  |  |  |  |  |  |

（精算払の場合） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額②－① |
|  |  |  |  |  |

　※振込先を複数指定する場合には、金額内訳と振込先口座を区分して別葉にて提出すること。ただし、振込先口座は交付金事業者（地方公共団体）の名義の口座に限る。

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）